

平成 28 年度 厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業(身体・知的障害分野)
「発達障害者への支援を緊急時(犯罪の被害や加害、災害など)に関係機関が連携して
適切な対応を行うためのモデル開発に関する研究」
分担研究報告書

文献検討

研究代表者 内山 登紀夫(大正大学心理社会学部臨床心理学科)

【研究要旨】

過去の国内外の文献をレビューし、発達障害が関与するリスクマネジメントとクライシスマネジメントについて最新の知見をまとめることを意図した。多様な方法で文献検索を行ったが、本テーマについて正面から扱った論文は少なかった。我が国のみならず国際的にも、発達障害者の緊急時支援については未解決の問題が多いこと、十分な検討がされていないことがわかった。適切な支援体制を構築するためには今後も研究蓄積が必要である。

A. 研究目的

本研究では発達障害者が危機的事態に陥った状況を想定し、①危機的事態をいかに防止するかのリスクマネジメントの方法と、②実際に危機が生じた時にどのように本人と周囲の被害や混乱を最小限にするかのクライシスマネジメントの方法を検討する。

B. 研究方法

我が国および海外における発達障害のリスクアセスメント、リスクマネジメントについての文献調査を行うために、以下の方法にて文献検索を行った。日本語論文と英語論文にわけて行った。

I. 日本語文献

医学中央雑誌ウェブ版、CiNii、Google Scholar、Google、厚生労働科学研究データベースを用いて以下のキーワードを掛け合わせた。まず医中誌ウェブ版についての手順は以下の通りである。検索は最終的には 2017 年 3 月 18 日に実施した。対象

とする文献の発行年は 1995 年から 2017 年とした。なお、1995 年を起点としたのは阪神大震災が 1995 年 1 月に発生したからである。検索語は以下に設定した。会議録は除外した。

①発達障害、自閉症スペクトラム、ADHD、知的障害×リスクマネジメント or クライシスマネジメント×災害、事故、福祉避難所、災害弱者、避難行動要支援者(改正災害対策基本法による用語、平成 25 年)。なお事故のキーワードでは虐待が検索されるが、本研究では虐待については除外した。

②発達障害と犯罪で上記と同一条件で検索すると 1,000 件以上がヒットするため、発達障害 or 自閉症スペクトラム or ADHD or 知的障害 and 犯罪 and 支援の 3 つを掛け合わせ、本研究の目的にあった論文を抽出した。なお使用したデータベースは①と同じである。

①で抽出された論文の多くが、内容的には本研究とは無関係な論文が多く抽出された。例えば、ワクチンの自閉症発症のリスクや向精神薬のリスクに関する論文などである。そのためキーワードで検索されても本研究のテーマとは直接関係のない文献・単行本は除外した。除外したのは以下のいずれかに当てはまる文献・単行本である①医学的・心理学的な治療方法をテーマにしている。②緊急時をテーマにしているが生理学的反応などをテーマにした基礎的な研究。③事例報告のうち、リスクマネジメントやクライシスマネジメントについての十分な記載がないもの、④対象が重度の知的障害や重度の知的障害を伴う自閉症など、中重度の知的障害を伴う事例に限定されるもの。

II. 英語論文

MEDLINE、PsycINFO、SocINDEX を使用した。Autism (ASD) or ADHD×disaster、accidents×risk management、crisis management、evacuation で検索した。除外する条件は日本語文献と同様である。

C. 研究結果

日本語論文

クライシスマネジメントの用語は日本の医療界では定着していないようである。医中誌でクライシスマネジメントをキーワードに検索すると12件、CiNiiでは1件しかヒットせず、発達障害に関連した論文は一編しかなかった。

事件

発達障害のクライシスマネジメントについては養護学校の教師が執筆したモノグラフ

がある(子どもたちの自立を支援する会, 2014)。本書は障害をもった子どもたちが経験する危険性があるトラブルに対して、どのような予防・回避・対処法があるかを本人にわかりやすくイラストを用いて解説しており、参考になる。本書が想定したトラブルの内容は危険な薬物、暴力、消費者被害、SNS等の情報発信など発達障害の青年や成人が遭遇しやすいトラブルについて具体的な事例を掲載し、話し合いのもと本人に対処法を考えさせるワークを実施できるようになっており有用である。

堀江らは長年にわたって本研究版のテーマである緊急時の支援方法について実際の活動を通じて支援・検討をしてきた。詳細は本報告書の全国トラブルシューター養成研修の活動報告を参照されたい(堀江, 2005, 2009a, 2009b, 2015; 堀江・小倉ら, 2014)。酒井(2017)は知的障害者が逮捕される事例について、地域で取り組むことのできる支援について検討し、地域の様々な機会を活用し、研修会・勉強会の開催を行い、地域住民の理解を図る取り組みを工夫していくこと、施設職員を対象とした研修会や事例検討会の開催を検討することの必要性を指摘した。

災害

障害者と災害全般

災害全般のリスクマネジメント、クライシスマネジメントについては東日本大震災後に多くのモノグラフが発行された。障害児・知的障害・発達障害者関係団体災害対策連絡協議会(2012)は知的障害、発達障害の災害時の支援について多方面から検討している。特に災

害発生時の課題として、①障害児者の被災状況の把握 ②物的支援③人的支援④災害に対する障害児者施設の備え⑤障害児者の避難所や避難先での生活の必要性を訴えている。

日本弁護士連合会・高齢社会対策本部(2012)は障害者の権利保護の観点から障害特性を十分考慮した避難先・住まいを容易に確保し、これらの人々が安全して生活できるようにすることを提案した。

東京臨床心理士会(2013)は震災後のスクールカウンセラー活動を総括し、被災後の発達障害の子どものニーズは、それまでもあったであろう発達障害等による現象が被災によって表面化したための対応であることが多かったことを報告した。

青田・八幡(2014)は、福島県南相馬市で障害者の支援を行った経験から大震災および原発事故の中、障害者という存在がいかに弱い存在かを再認識し、その現状を訴え、災害を想定した支援ネットワークの構築や、第一避難所として福祉避難所の開設の必要性を論じている。

東京都社会福祉協議会(2014)は東日本大震災の被災地などの実践の中で培われていることを事例集としてまとめた。大田区自立支援協議会が平成22年度より実施した障害特性や必要な手助けなど自分や保護者があらかじめ記入しておく「たすけてねカード」を検討し作成したこと、東京都も同様の意義を持つ「ヘルプカード」の作成事業を開始し、標準様式を定め「ヘルプカード(たすけてねカード)」に一新したことが述べられている。

蟻塚(2016)は発達障害や自閉症を有する人

は、震災によって著しく能力が損傷されている可能性を提示し、震災の後から言葉をうまく構成できなくなった者や、発達障害であるものの何とか適応してきた成人が、震災後に他人との会話の受け答えが難しくなった例を掲載しており、被災地でこのような発達系の能力のブレークダウンや運動機能の低下がみられた場合、震災との関連を疑われることを指摘している。

北村(2013, 2015)は災害時要援護者のうち対策が遅れている知的・発達障害(児)者を中心に、身体障害者(肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、盲ろう)に対する災害準備と急性期・復旧期・復興期における情報提供と心理的支援を含めた福祉的避難支援のあり方を4つの側面から調査した。その結果、震災直後から「場所」「情報」「物資」「理解」の不足がストレスの原因になっていたこと、時間が経過しても「場所」と「理解」をめぐる問題は軽減されず、「理解」に伴う「ケア」の不足は強くなったことを明らかにした。また、知的・発達障害(児)者自身が災害・避難・避難生活について理解するための教材(「自閉症の人のための防災・支援ハンドブック」マルチメディアデジ版(日英)、「防災実践Book 地震に備えていのちをまもる」(所沢版発達障害編、全国版一般編)と教育プログラム(iPadアプリ「まもるリュック」(日英))を開発し、被災地における支援の中で評価を依頼し、改善点を明らかにした。

災害時の支援について発達障害に特化して論じている報告や冊子は以下のとおりである。まず、防災ガイドブックとしては防災支援ハン

ドブック(阿部・白井・北村, 2012; 日本自閉症協会 2012; 日本自閉症協会, 2012)がある。

新井・金丸・松坂・鈴木(2012)は著者らの経験から防災ハンドブックを作成した。

金子(2013, 2015)は災害時における知的・発達障害支援について震災後の研究調査の結果から論じた。

岩手県自閉症協会の小川らは被災後の自閉症の支援について報告した。発災直後は安否確認が優先されたが、確認は困難を極めた。避難所への不安を示す親子が多く自閉症の人のための避難所や服薬中の人には薬物を確保することが重要であるとしている(小川, 2014; 藤野・細田, 2016)。

国土交通省は発達障害も対象に災害時にも有用なコミュニケーションハンドブックを作成した。このような試みが、今後も拡大していくことが期待される(国土交通省総合政策局安心生活政策課, 2017)。

避難所と福祉避難所について

避難所については内閣府が作成した避難所運営ガイドラインがあるが、障害者についての記述は乏しく、発達障害への配慮については何も記載されていない(内閣府(防災担当), 2016)。福祉避難所についての検討もされてはいるが(江原, 2006, 全国宅地建物取引業協会連合会・全国宅地建物取引業保証協会, 2013)、本研究班での当事者・家族インタビューからは福祉避難所を活用できたという発達障害の児者は極めて少なかった。

住宅対策

精神障害者への配慮が随所に記載されているが、発達障害については全く記載がない(全国宅地建物取引業協会連合会・全国宅地建物取引業保証協会, 2013)。

英語論文

本研究に関連の深いのは次の5論文であった。

Kinney et al. (2008) は、妊娠中にカトリナハリケーンに被災した母の子どもの自閉症の有病率が上昇した可能性について指摘した。

Valenti et al. (2012) は、イタリアのラクア地震の後に自閉症の人の社会適応能力が長期にわたって低下したことを報告した。

Boom et al. (2012) は、オーストラリアの学校において知的障害を含む障害児全般への災害時の統一した支援方針がなく学校によってまちまちであることを指摘し、エビデンスに基づいた緊急時支援体制やプランの作成の必要性を強調している。

Sawa et al. (2013a, 2013b) は、原発事故のあと避難を余儀なくされた知的障害者の親の心理的負担が大きく精神科的問題を持ちやすく長期の心理的支援が必要であることを指摘している。

ASDを対象にしたモノグラフは1つあり、Reiss(2010)の“*Human needs and intellectual disabilities: Applications for person centered planning, dual diagnosis, and crisis intervention*”が検索されたが、すでに入手困難であった。

D. 考察

国内外の文献検討を行ったが、緊急時の発達障害の支援については十分な検討はされていなかった。我が国では特に東日本大震災に障害者の支援についての研究が蓄積されつつあるが、いまだ十分とはいえず発達障害の緊急時の支援については未整理のことが多い。英語圏の論文についても本研究班のテーマである緊急事態の支援を直接的に検討したものは非常に少なかった。我が国のみならず国際的にも、発達障害者の緊急時支援については未解決の問題が多いこと、十分な検討がされていないことがわかった。

E. 結論

国内外とも緊急時に発達障害を対象にしてリスクマネジメント、クライシスマネジメントには十分な検討がなく、今後の研究蓄積が必要である。

<文献>

阿部 叔子・白井 和子・北村 弥生(2012). 「自閉症のひとたちのための防災ハンドブック」の編纂と東日本大震災における活用. 国立障害者リハビリテーションセンター研究紀要(32): 27-34.

青田 由幸・八幡 隆司(2014). 原発震災、障害者は・・・－消えた被災者－ 解放出版社

新井 英靖・金丸 隆太・松坂 晃・鈴木 栄(2012). 発達障害児者の防災ハンドブック:いのちと生活を守る福祉避難所を クリエイツかもがわ

蟻塚 亮二・須藤 康宏(2016). 3・11 と心の災害 福島にみるストレス症候群 大月書店

Boon, H. J., Pagliano, P., Brown, L., & Tsey, K. (2

012). An assessment of policies guiding school emergency disaster management for students with disabilities in Australia. *Journal of Policy and Practice in Intellectual Disabilities*, 9, 17-26.

江原 勝幸 (2006). 福祉避難所における災害時要援護者の支援に関する考察 静岡県立大学短期大学部研究紀要, 20, 1-22.

藤野 好美・細田 重憲(2016). 3.11 東日本大震災と「災害弱者」：避難とケアの経験を有するために 生活書院

堀江 まゆみ (2005). 【知的障害のある人が地域でくらす セーフティネットづくりと権利擁護活動】地域社会における知的障害のある人のためのセーフティネット構築 地域還元型研究を通してみる今後の研究課題 発達障害研究, 27, 159-166.

堀江 まゆみ (2009a). 専門職後見人司法書士へ期待すること—知的障害のある人のための地域セーフティネット構築と成年後見活動を通して (特集 成年後見制度) 月報司法書士, 444, 7-12.

堀江 まゆみ (2009b). 地域で安心して暮らしたいから (特集 地域で豊かに学ぶ—教育・福祉・労働・地域との連携) 特別支援教育研究, 624, 20-22.

堀江 まゆみ (2015). 知的障害・発達障害青年の性トラブル解決に向けた特別支援キャリア教育における性アクセシビリティ支援 研究年報, 20, 98-101.

堀江 まゆみ・小倉 正義・浦崎 寛泰・及川 博文 (2014). 罪に問われた障害のある青年

- に対するネットワーク型支援システムの構築と予防的アプローチ:トラブルシューター活動における教育と司法の予防と更生支援アプローチを中心に(自主企画シンポジウム) 日本教育心理学会総会発表論文, 56, 76-77.
- 金子 健(2013). 災害時における知的・発達障害を中心とした障害者の福祉サービス・障害福祉施設等の活用と役割に関する研究
- 金子 健 (2015). 災害時における知的・発達障害を中心とした障害者の福祉サービス・障害福祉施設等の活用 平成 26 年度総括・分担報告書
- Kinney, D. K., Miller, A. M., Crowley, D. J., Huang, E., & Gerber, E. (2008). Autism prevalence following prenatal exposure to hurricanes and tropical storms in Louisiana. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 38, 481-488.
- 北村 弥生 (2013). 障害者の防災対策とまちづくりに関する研究 平成 24 年度 総括研究報告書 厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業(身体・知的等障害分野).
- 北村 弥生 (2015). 障害者の防災対策とまちづくりに関する研究 平成 24~26 年度総合研究報告書 厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業(身体・知的等障害分野).
- 子どもたちの自立を支援する会 (2014). ひとりだちするためのトラブル対策—予防・回避・対処が学べる— 日本教育研究出版
- 国土交通省総合政策局安心生活政策課 (2017). 知的障害、発達障害、精神障害のある方とのコミュニケーションハンドブック改訂・検討ワーキング編.
- 内閣府(防災担当) (2016). 避難所運営ガイドライン
- 日本弁護士連合会・高齢社会対策本部・高齢者・障害者の権利に関する委員会 (2012). 災害時における高齢者・障がい者支援に関する課題 東日本大震災から検証する あけび書房.
- 日本自閉症協会 (2012a). 防災・支援ハンドブック(支援者用).
- 日本自閉症協会 (2012b). 防災・支援ハンドブック(本人・家族用).
- 小川 博(2014). 3.11における福祉・介護情報の混乱と活用 復興に向けて検証する 自閉症支援において 福祉情報研究, 3, 74-79.
- Reiss, S. (2010). *Human needs and intellectual disabilities: Applications for person centered planning, dual diagnosis, and crisis intervention*. Kingston, NY, US, NADD Press.
- 酒井 久美子(2017). 知的障がい者の逮捕事件に対する地域支援に関する研究報告書 2013 年度~2016 年度 科学研究費補助金研究基礎研究 C(課題番号 25380801)
- Sawa, M., Takase, M., Noju, K., Tomiyasu, T., Kawakami, C., Koishikawa, H., ...& Kishimoto, C. (2013a). Impact of the great East Japan earthquake on caregiver burden: A cross-sectional study. *Psychiatric Services*, 64, 189-191.

Sawa, M., Osaki, Y., & Koishikawa, H. (2013b).

Delayed recovery of caregivers from social dysfunction and psychological distress after the Great East Japan Earthquake. *Journal of Affective Disorders, 148*, 413-417.

障害児・知的障害・発達障害者関係団体災害対策連絡協議会 (2012). 東日本大震災支援活動報告書—被災地支援の活動状況と今後の大規模災害に向けた提言— 97.

東京臨床心理士会 (2013). 東日本大震災支援活動報告書—平成 23・24 年度、2 年間の活動を振り返って—

東京都社会福祉協議会 (2014). 災害時要援護者支援ブックレット③ 災害時 要援護者支援活動 事例集.

Valenti, M., Ciprietti, T., Egidio, C. D., Gabrielli, M., Masedu, F., Tomassini, A. R., & Sorge, G. (2012). Adaptive response of children and adolescents with autism to the 2009 earthquake in L'Aquila, Italy. *J Autism Dev Disord, 42*, 954-960.

全国宅地建物取引業協会連合会・全国宅地建物取引業保証協会 (2013). 大規模災害時における災害弱者等への安心・安全な住まい確保方策に関する調査研究報告書.

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし